

学校設置者に教育データ利活用の検討・実施に向けて参考としていただきたい事項をまとめた「教育データ利活用のステップ（β版）2.0」及び学習 e ポータル等の選定・契約にあたり留意すべき事項を盛り込んだ「初等中等教育におけるシステム間連携のための相互運用標準モデル v6.00」について周知するものです。

事 務 連 絡
令和 8 年 4 月 9 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 担 当 課
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 担 当 課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 部 課
附属学校を置く各国公立大学法人担当課 御中
小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた
各地方公共団体学校設置会社担当課

文部科学省初等中等教育局
参事官（デジタル学習基盤担当）付教育 DX 推進室

「教育データ利活用のステップ（β版）2.0」及び「初等中等
教育におけるシステム間連携のための相互運用標準モデル
v6.00」の公表について（事務連絡）

平素より、GIGA スクール構想の実現に向けて御尽力いただきまして感謝申し上げます。

文部科学省では、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実等、教育の質を向上させるために、教育データの効果的な利活用を推進しているところです。

この度、学校設置者において教育データ利活用の検討・実施に向けて参考としていただくために、「教育データ利活用のステップ（β版）」を改訂・公表しました。

また、教育データ利活用に当たり、学習 e ポータルをはじめとする教育関係システムに関する「初等中等教育におけるシステム間連携のための相互運用標準モデル v6.00」において、学校設置者である教育委員会においても留意していただきたい内容を追加する改訂を行い、公表しました。

本件につきましては、下記の事項について御確認いただくとともに、都道府県担当部局におかれては域内の市区町村教育委員会に対して周知を図ってくださいますようお願いいたします。

各都道府県私立学校主管部課におかれては所轄の学校法人に対して、小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体学校設置会社担当課におかれては認可した学校設置会社に対して、周知を図ってくださいますようお願いいたします。

なお、地域の実情等に応じて学校への周知を行う場合についても、負担軽減を図る視点から、会議等の場で周知したり、他の通知又は事務連絡と一律で送付をいただくなど学校への配慮をお願いできますと幸いです。

記

1. 「教育データ利活用のステップ（β版）2.0」の公表について

教育データの利活用は、誰一人取り残すことなく、全ての子供たちの力を最大限に引き出すためのきめ細かい指導・支援を可能にするために重要であり、これまでに様々な意欲ある教育委員会や学校において先進的な取組が広がっている一方で、取組の程度には地域間で大きな差があります。

「教育データ利活用のステップ（β版）2.0」（以下「ステップ（β版）2.0」という。）は、これから教育データ利活用を推進していく教育委員会に対し、教育データ利活用の一連の流れや方法、留意すべき点、具体的な事例等について解説したものです。令和6年8月に公表した「今からはじめる！NEXT GIGA 教育データ利活用のステップ（β版）」を改訂し、第2版として公表を行いました。

ステップ（β版）2.0では、これまでは調達の場面における記載を充実させていたところ、新たに、

- ・データ利活用に当たってのステップを見直し、自治体の皆様の取組に資するよう、データ利活用の目的設定、方法の検討、データ項目の検討、システムの検討、データの活用、効果検証及びネクストアクションの検討という形に変更
- ・より効果的なデータ利活用を目指すためのデータ利活用の目的設定段階での効果検証や活用フローの検討、
- ・データの活用段階での取組のポイント、効果検証の具体的な手法について具体的にまとめています。

そのほかに、データ利活用の目的に応じた具体的な場面における方法や効果を整理したユースケースや、教育委員会・学校において活用されるデータ項目一覧等を公表しておりますので、教育委員会や学校において教育データ利活用の取組を検討・実施する際に、ぜひご参照ください。

資料：教育データ利活用のステップ（β版）2.0 (https://www.mext.go.jp/a_menu/other/data_00018.htm)

2.「初等中等教育におけるシステム間連携のための相互運用標準モデル v6.00」の改訂・公表について

(1) 「初等中等教育におけるシステム間連携のための相互運用標準モデル v6.00」とは

「初等中等教育におけるシステム間連携のための相互運用標準モデル v6.00」(以下「相互運用標準モデル」という。)は、GIGA スクール構想により一人一台端末環境が実現した中で、学校において複数の教育関係システム・サービスを活用したり、データを連携・活用したりする際に、学校設置者、学校及び民間事業者の負担が軽減されるよう、関係者が守るべき技術的な規格や運用面でのルールをまとめたもので、令和2年度から改訂・更新を続けています。

特に、学習 e ポータルと、学習ツール(デジタル教科書や教材、ドリル、ビデオ教材、実験ツール、プログラミング環境など、学習に使われるデジタルなリソースすべてを指す)、校務支援システム、LRS(Learning Record Store、スタディ・ログの保管場所を指す)を提供する事業者を対象に技術的な仕様と運用面のルール(以下「運用指針」という。)を定めています。

(2) 相互運用標準モデルと自治体・学校等との関係について

令和7年12月22日の「初等中等教育における教育データの利活用を支えるシステム間連携の在り方に関する専門家会議(第2回)」(文部科学省の委託事業に関して専門家から意見をいただくために委託事業において設置している会議)において、公正取引委員会より「学習 e ポータルの選定(更改)及び学習リソースの選定並びに民間学習 e ポータル提供事業者と学習リソース提供事業者との取引に関する現時点における独占禁止法・競争政策上の考え方」が示されました。なお、同考え方の取りまとめに係る調査は、独占禁止法の違反事件に関するものではありません。

文部科学省としては、公正取引委員会の考え方を基に同専門家会議の議論を踏まえて、学習 e ポータルや、学習ツール、校務支援システム、LRS(以下「学習ツール等」という)の契約・利用に当たり、ベンダーロックインが生じたり、特定の者に過度な負担が生じたりすることのないよう、学習 e ポータルや学習ツール等の調達時における民間事業者や地方公共団体の望ましい関係を示すため、相互運用標準モデルの運用指針を改訂しました。

相互運用標準モデルは全体として事業者を対象とした標準を示すものですが、今回の改訂においては、学習 e ポータルや学習ツール等のシステムは自治体等における選定・契約を経て導入・利用されることを踏まえ、自治体等による学習ツール等の選定・契約に当たり留意すべき事項を追記したものですので、自治体等もその関係者として運用指針を把握した上で、契約等を行っていただくようよろしくお願いいたします。

(3) 特に把握・留意いただきたい内容について

相互運用標準モデルの運用指針のうち、特に自治体及び学校において把握・留意いただきたい点は、学習ツールの選定・契約に当たる仕様書の記載やプロセスにおいて、学習ツール等事業者間の公正かつ自由な競争を阻害しないような行為となります。具体的には、以下に運用指針の関連箇所を抜粋して記載いたします。

資料：初等中等教育におけるシステム間連携のための相互運用標準モデル v6.00 (https://ictconnect21.jp/ict/wp-content/uploads/2026/03/PSE_interoperability_standard_V6p00.pdf)

(相互運用標準モデル 124・125 ページより抜粋)

1.3 取引(学習 e ポータルのオープンなアクセス環境の確保)

(3) 自治体等においても、学習ツール等の選定・契約にあたっては、本章の記載内容を把握するとともに、学習ツール等事業者間の公正かつ自由な競争を確保する観点から 1.3 (1)の事項および以下の事項に留意すること。

viii) 学習ツール等の入札時の仕様書において、学習ツール事業者等に対して、学習 e ポータルと実際に接続・連携されること（接続・連携に係る「同意」が民間学習 e ポータル事業者からあらかじめ得られていること）について要件として求めることを控え、学習 e ポータルとの接続・連携に係る技術的な要件を満たしていることを条件とすることが望ましい。

自治体等における政策や地域の実情を踏まえ、学習 e ポータルと実際に接続・連携されること（接続・連携に係る「同意」が民間学習 e ポータル事業者からあらかじめ得られていること）を学習ツール事業者等に求める場合には、自治体等は、当該学習ツール等の選定・契約にあたり、既存の民間学習 e ポータル事業者に対し、技術的要件や接続料といった接続・連携に係る条件をその根拠とともにあらかじめ自治体等に明示¹⁴させること。

また、民間学習 e ポータルと学習ツール等の接続・連携を希望する場合には、当該民間学習 e ポータル事業者や学習ツール等事業者のみが学習 e ポータルと学習ツール等の接続・連携に要する費用¹⁵を負担することとならないよう、当該費用について考慮すること。【自治体・学校】

ix) 学習ツール等の選定・契約時に公平かつ公正な競争が行われるよう、教育データの利活用を含む技術的要件や評価項目について仕様書等において予め明記すること。特に、学習 e ポータルとの接続を可能

とする旨を加点要素としたり、教育データの利活用の手法を事業者の提案項目としたりする場合には、その旨を仕様書等において明示すること【自治体・学校】

注 14 学習ツール等の選定・契約に関わる RFI（情報提供依頼）等において、民間学習 e ポータル事業者に対して技術的要件や接続料といった接続・連携に係る条件をその根拠とともに示すことを併せて求めることなどが考えられる。また、民間学習 e ポータル事業者から提供された情報は、仕様書とともに 学習ツール事業者等に遅滞なく提供することや、学習ツール事業者等から求められた場合に自治体等 から遅滞なく提供することが想定される。その際、学習ツール事業者等間で対応に差異が出ないよう 公平に行うこと。

注 15 接続・連携に要する費用については、前述の（2）vi）において、民間学習 e ポータル事業者に対して自治体等や学習ツール事業者等への情報提供を求めている。

- ① 上記抜粋のうち、（3）の柱書に記載されている「1.3(1)」については、民間学習 e ポータル事業者に求められる行為について記載があります。自治体・学校においてもこのような行為を誘発しないようご注意ください。

（相互運用標準モデル 122・123 ページより抜粋）

1.3 取引(学習 e ポータルのオープンなアクセス環境の確保)

（1）民間学習 e ポータル事業者には、学習ツール等事業者間の公正かつ自由な競争を阻害するおそれのある以下の i）から iv）までの行為⁸を行わないことを求める。

i） 自社が提供する学習 e ポータルとの接続・連携の条件として、学習ツール事業者等に対し、自社またはその関連会社との間の学習ツール等の卸取引⁹を強制し、学習ツール事業者等と自治体等との間で直接取引をすることを認めない行為¹⁰【学習 e ポータル事業者】

ii） 自社が提供する学習 e ポータルとの接続・連携の条件として、学習ツール事業者等に対し、合理的な範囲を超えて高度な技術的条件を設定する、または不明確な技術的条件を設定するなどして、学習ツール事業者等と自治体等の取引に当たり、学習ツール事業者等に過度な負担を生じさせる行為【学習 e ポータル事業者】

iii） 学習ツール事業者等に対し、接続・連携のために民間学習 e ポータル事業者において生じるコストと比較して高額な接続料¹¹を要求する、または、学習ツール事業者等ごとに異なる接続料を設定することにより、学習ツール事業者等と自治体等との取引に当たり、学習ツール事業者等に過度な負担を生じさせる行為【学習 e ポータル事業者】

iv) 学習ツール事業者等からの接続・連携の求めに対し、準備に要する合理的な期間を超えてこれに応じないことにより、学習ツール事業者等と自治体等との取引に当たり、学習ツール事業者等に過度な負担を生じさせる行為【学習 e ポータル事業者】

注 8 「学習 e ポータルの選定（更改）及び学習リソースの選定並びに民間学習 e ポータル提供事業者と学習リソース提供事業者との取引に関する現時点における独占禁止法・競争政策上の考え方」によれば、民間学習 e ポータル事業者が i) ～ iv) に記載するような行為を行った場合に独占禁止法上問題 となるか否かについては、①行為の態様、②当該民間学習 e ポータル事業者の市場シェア、③民間学習 e ポータルとの接続・連携の程度が、自治体等における学習ツール等の選定に与える影響の度合い等の要素を踏まえ、さらに、当該行為が学習ツール事業者等の事業活動に与える影響の程度を踏まえ て判断されることとなる。例えば、市場における有力な事業者である民間学習 e ポータル事業者が、 学習ツール事業者ごとに異なる接続料を設定する行為を行わないとしていたにもかかわらず、恣意的に特定の学習ツール事業者が有利または不利になるように取り扱うことで、不利に取り扱われた学習 ツール事業者において自治体等との取引機会が減少するおそれが生じた場合には、独占禁止法上問題 となるおそれがある（取引条件等の差別取扱い等）。

注 9 卸取引に限らず代理店契約といった取引も含まれ得る。

注 10 学習ツール事業者等が、既存の民間学習 e ポータル事業者やその関連会社の営業力等を踏まえ、自主的な判断に基づいて、学習ツール等の卸取引を行うこと自体は問題とはならない。

注 11 「接続料」の名称に限らず、実質的に「接続料」に相当する料金も含まれ得る。

② 1.3 取引(学習 e ポータルのオープンなアクセス環境の確保) (3) viii) の第 1 パラグラフにおいて、「学習ツール事業者等に対して、学習 e ポータルと実際に接続・連携されること（接続・連携に係る「同意」が民間学習 e ポータル事業者からあらかじめ得られていること）について要件として求めることを控え」としてありますが、これは、学習 e ポータルとの接続・連携を求めることを一律に禁止するものではなく、第 2 パラグラフに記載のとおり、「既存の民間学習 e ポータル事業者に対し、技術的要件や接続料といった接続・連携に係る条件をその根拠とともにあらかじめ自治体等に明示させる」といったことが行われる場合には、当該接続・連携を求めることは差し支えありません。

③ 本運用指針は、主として学習 e ポータルと学習ツール等との連携に係るルールを定めているものですが、「データ連携のハブとして、学習 e ポータ

ルに限らず自治体等が独自システムを構築する場合等も想定されるため、「データ連携のハブ」機能を有するサービスを提供する学習 e ポータル以外の事業者についても、本指針を参照しつつ自治体等の求めに応じて適切に対応することが望ましい。」としているため、学習 e ポータルによる教育データ連携に関わらず、学習ツール事業者等間の公正かつ自由な競争を確保する観点から、運用指針に記載された事項について調達時においてご留意いただくようよろしくお願いいたします。

【本件担当】

文部科学省初等中等教育局

参事官（デジタル学習基盤担当）付教育D X推進室

電話：03－6734－3619

メールアドレス：kyoikudx@mext.go.jp